

学校関係者評価報告書(ビジネス専門課程)

大阪YMCA国際専門学校
学校関係者評価委員会

2021年度自己点検・自己評価にもとづき、下記日時に開催した「学校関係者評価委員会」において、以下の評価と意見がありましたことを報告いたします。

今後はこれらの意見、助言を踏まえ、よりよい学校運営と教育活動に努めてまいります。

開催日時 2022年8月22日(月) 16:00~18:00

開催場所 大阪YMCA国際専門学校 703教室

学校関係者評価委員

評価委員	所属	役職
若松 直	行政書士法人第一総合事務所	代表
小川 淳一	株式会社ヴァリエ	マネージャー
近藤 寛和	株式会社宿屋塾	代表取締役
豊田 晴幸	株式会社ザビーホテルズマネジメント	ザ・ビー名古屋 総支配人
事務局		
鍛冶田 千文	大阪YMCA国際専門学校	校長
古谷 佳之	大阪YMCA国際専門学校	学科長
片岡千賀子	大阪YMCA国際専門学校	教務主任
貞住 綾香	大阪YMCA国際専門学校	教務・卒業生
伊藤 宏昭	大阪YMCA国際専門学校	講師
綿谷 佳世子	大阪YMCA国際専門学校	講師

学校関係者 評価と意見

* 4段階 4ーそう思う 3ーある程度そう思う 2ーあまりそう思わない 1ー思わない

評価項目 (不適切1~適切4の四段階評価)	2022.3月 自己点検・自己評価		学校関係者評価	
	平均	評価項目総括	平均	学校関係者評価委員からの意見
(1) 教育理念・目的・育成人材像	3.7	1-1 YMCAの「精神・知性・身体」の調和の取れた全人教育の理念や本校の教育理念は、入学前から学生たちに随時説明され、理解と共感を得られている。スローガン「みつかる・つながる・よくなっていく」を通じて、更なるグローバル人材の育成に努めている。	4.0	1-1 1-3 YMCA及び学校の理念・目的・目指す人材像は、明確に示されているが、社会情勢の変化に伴うニーズを正しく理解し、更なる教育活動の実践が望まれる。
1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	4.0			・1-3,4,5 2025年の大阪・関西万博開催に向けて地域と業界が必要とするものを探りながら人材育成に努めるべく、学校関係者評価委員会の再編成と新たな委嘱に取り組んでいる。
1-2 学校における職業教育の特色は何か	4.0	1-4 2013年度発足の教育課程編成委員会には業界関係者も加わり、本校の理念・目的・目指す人材像と業界が必要とする人材像を合わせつつ、教育活動全般についての議論が積み重ねられていることで、業界での認知が上がっただけでなく、教職員の意識も高まる結果となっている。		産学協働による人材育成を推進している中、全日本ホテル連盟が本校のために「留学生旅行プランコンテスト」を開催された。17か国・地域出身の学生がチーム毎に日本各地の観光の魅力を知り、立案した旅行プランを連盟幹事達に対面でプレゼンテーションするという貴重な経験を積むことができた。入賞チームは実際に褒賞旅行として連盟幹事達が同行され実体験できた。徐々に回復する訪日外国人客に向けて留学生ならではの視点で捉えた旅行プランを開発しプロの指導を受ける機会となった。
1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか	3.7	※今後の改善策 人材育成の特徴や目指す人材像を明確にし、そのことを産業界へ広く周知することで、インターンシップ受入企業や就職先企業へ理解していただき、関係強化に努める。		※プレゼンテーションではPPTの誤字や日本語の表現不足が指摘されたケースもあり、今後の課題である。外国人としての特性を活かして日本社会に貢献できる人材育成に努めてほしい。
1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	3.0			
1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4.0			
(2) 学校運営	3.1	2-1 学校法人大阪YMCA全体で策定の10年単位のビジョンに基づき2~3年単位の中期事業計画を立て、年度単位の事業計画を策定し、学校運営を行っている。	3.0	2-1、2、3 ・大阪YMCAの理念や方向性は、組織全体の中期事業計画にて明確に提示され、学期毎の講師会でも具体的な重点目標などが教職員に説明されている。
2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.3			・学校運営全般については、この社会環境の変化に対応すべく、引き続き適切な取り組みをお願いしたい。
2-2 運営方針にそった事業計画が策定されているか	3.3	2-2,3 事業計画は理事会・評議員会で意思決定され、学校事業責任者会議がそれを受けて具体的な運営を行う。各課程・学科の責任者が部門の目標、役割を明確にしつつ、部門同士の連携を図りながら運営し、スタッフは職務分掌に従い目標を理解し、役割と責任を果している。		2-6 自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開されており、十分と言える。
2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	3.0	2-4,5 常勤者の採用・人事・研修等に関しては統括本部、また非常勤者等に関しては各学校が管轄する。		※今後の改善策 IT化推進により新しい学生管理システムを導入されたので、さらに教務の合理化・省力化が図られることを期待する。
2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか	3.0	2-6 自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開している。		
2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.0	2-7 統括本部のICT推進室で全事業所の業務管理と効率化を図るとともに、本校でもICT専門の専任教員を置き、独自の事情・特徴に応じ対応している。		
2-6 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.3	※今後の改善策 運営組織や意思決定機能の明確化、有効機能については0.7改善したが、情報システム化等による業務の効率化にさらに取り組む。		
2-7 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3.0			

(3) 教育活動	3.6	3-1 就職には人材ニーズの把握・明確化に努め、進学には適切な進路を明確にし、目指す人材像、到達目標やカリキュラムを含めて教育計画見直しを定期的に行っており、より一層外部の意見を取り入れるようになっている。	3.5 (目標の設定等)
3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4.0	3-1 就職には人材ニーズの把握・明確化に努め、進学には適切な進路を明確にし、目指す人材像、到達目標やカリキュラムを含めて教育計画見直しを定期的に行っており、より一層外部の意見を取り入れるようになっている。	3-2 コロナの影響を受けて時間割およびスケジュールの変更が複数回あったが、職業教育として実技と演習は必須である。オンラインで対応できる授業と対面授業が必須と判断される授業に分けてのミックス授業は効果的だった。Google Classroomがオンライン授業だけでなく対面授業でも事前課題や宿題、動画視聴、試験と採点など多機能にわたり有効活用されているのは評価できる。
3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4.0	3-2 各コースの特色にもとづき、毎年教育目標を見直し、目標達成に向けた年間計画を策定し実施している。 3-3,4 産学連携にもとづき、関連企業における人材ニーズを明確にして、カリキュラムに反映させている。2017年度から導入した受講心構えやビジネスマナー、立居振舞を学ぶ「新入生オリエンテーション」では、毎年プログラム内容の充実を図り、学習意識や受講態度の向上に努めている。	(教育方法・評価等) 3-3,4 「新入生マナーオリエンテーション」が定着し、在校生だけでなく社会人となった卒業生がヘルパーとして新入生を指導することで、卒業生、在校生相互によりよい効果が得られている。
3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4.0	3-3 各コースの特色にもとづき、毎年教育目標を見直し、目標達成に向けた年間計画を策定し実施している。 3-3,4 産学連携にもとづき、関連企業における人材ニーズを明確にして、カリキュラムに反映させている。2017年度から導入した受講心構えやビジネスマナー、立居振舞を学ぶ「新入生オリエンテーション」では、毎年プログラム内容の充実を図り、学習意識や受講態度の向上に努めている。	3-5 インターンシップにご協力いただいた企業には必ず担当者様が訪問し、ご意見や業界の状況、今後の展望などを伺い、あらゆる面から情報収集しており、カリキュラムの見直しの際に役立っている。
3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4.0	3-5 教育課程編成委員会で考案された講義案をパイロットケースとして集中講義を実施する。第一線で活躍する卒業生を講師に招き、在校生に知識と技術を付与するもので、集中講義実施後の見直しを経て正規カリキュラムに反映していく。	3-4 ・産学連携を基に、業界・企業からの人材ニーズを把握し、カリキュラム・学生指導に反映している。グローバル人材の育成という目的に従い、留学生の特性を考慮した教育プログラムを整備、変更している点は評価できる。
3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	3.0	3-5,6 国際ホテル学科については、インターンシップ(ホテル企業実習)が進級・卒業要件のひとつであるため、全学生が関西圏を中心としたホテル・旅館でインターンシップに取り組み、「ホテル実習対策授業」「実習打ち合わせ会」「実習報告会」「実習評価表」を経て、個人にフィードバックしている。	3-6 大阪観光局、公益財団法人大阪国際交流センターおよび企業との連携を強化し、国際ビジネス学科のインターンシップの機会が増えたことは喜ばしい。特に、2025年の大阪・関西万博開催に向けての大阪府の取り組みを授業で周知いただき、インターンシップ希望者が増えたことは評価できる。国際ホテル学科のインターンシップは従来の企業との連携をより密にした結果就職に繋がるケースが多かったことは喜ばしい。コロナ禍だからこそ入社後も企業と学校が連携してフォローアップできることは良い。
3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4.0	国際ビジネス学科については、長年交流のある大阪船場ロータリークラブや大阪府専修学校各種学校連合会等との連携や、外国籍人材の採用に積極的な企業との協働によるインターンシップ機会の拡充を図っている。	3-9 ・学校の成績評価基準は明確になっている。また、試験だけでなく出席率と受講態度も成績評価に反映されていることなども、ビジネススクールとして極めて良好な資質を備えた人材の育成に役立っていると思われる。
3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか	3.3	3-7 授業内容は、教員の教科会議での意見やアンケート、学生アンケートに基づき、授業の改善に努めている。教員の授業技術向上については、教員自身や学生の授業評価により経験豊富な教員等が指導し実施している。	(資格試験) 3-10 学科別に目標資格を定め、入学から卒業までの間に取得できるよう計画を立て、体系的な指導のもとに学生が効率的に資格取得できるよう努めている。留学生対象の日本語能力試験の合格率が若干低下した事実を受けて、Eラーニング(learning box)のコンテンツを強化して積み重ね学習の指導を根気強く行っている講師陣の指導に感謝する。
3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3.0	3-7 授業内容は、教員の教科会議での意見やアンケート、学生アンケートに基づき、授業の改善に努めている。教員の授業技術向上については、教員自身や学生の授業評価により経験豊富な教員等が指導し実施している。	(教職員) 3-11.12 勤務経験の長い教職員が多いことは安定した教育を提供できることに繋がるが、反面次代を担う教職員を育成することが急務の課題である。
3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4.0	3-13 講師会において授業における事例を取り上げ、意見交換を行っている。同じ専門分野の講師間で授業内容や教材選定について研修を実施している。	※今後の改善方策 特に国際ビジネス学科学生対象の企業との連携によってインターンシップ教育の強化をさらに進める。 教職員については、外部団体の専門知識や技能研修参加を促進し、学生については検定試験の受検などの自主的な参加をさらに推進していただきたい。
(資格試験)			
3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4.0	3-14 学年・学期当初、各教員が提出するシラバスを部門責任者がチェックすることにより、必要なスキルの指導を行っている。	
(教職員)			
3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4.0	教職員の研修は、法人全体で安全研修と人権研修を各々年二回実施する。 業務遂行のための研修は、OJTの視点を重視して日常業務の中で指導している。	
3-12 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3.7	※今後の改善方策 大阪府専門学校各種学校連合会および企業との連携によってインターンシップ教育の強化をさらに進める。 教職員の研修のうち、専門知識・技能については、外部団体への参加や、検定試験の受検などの自主的な参加をさらに推進する。	
3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組み	2.7		
3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか	2.3		
(4) 学修成果	3.7	4-1 就職担当者が学生一人一人の希望に応じ、求人企業と学生の相性や適正を含め最適な就職先が選定できるよう個別に指導している。	3.5
4-1 就職率の向上が図られているか	3.7	4-1 就職担当者が学生一人一人の希望に応じ、求人企業と学生の相性や適正を含め最適な就職先が選定できるよう個別に指導している。	4-1.5 留学生の卒業後の選択肢として加わった「特定技能」資格に対する理解を深めるため、学生を対象に外部講師を招聘したセミナーを開催してきた。本校は専門士の称号を得て「技術・人文知識・国際業務」の在留資格取得を主流とするが、両者のメリット・デメリットを学生自身が考察して卒業後のキャリア形成の選択肢を広げる上で有効であった。
4-2 資格取得率の向上が図られているか	4.0	・関西万博やウイズコロナ時代を見据えたホテル業界の採用活動が活況で、この分野への就職率は堅調に推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で復調の遅れている分野を目指す学生の就職内定率は回復していない。進学率は堅調に推移している。	・学生への在留資格指導は適切かつ丁寧である。就職内定後の企業との連携については企業人事担当者からの信頼も厚く、キャリア支援を行なっていることは大きな強みと言える。特定技能や特定活動を含めたビザの研究を進め、就労支援体制をより強化する。
4-3 退学率の低減が図られているか	3.7	4-2 学科別に目標資格を定め、入学から卒業までの間に取得できるように計画を立て、体系的な指導のもとに、学生が効率的に資格取得できるように努めている。	4-3 コロナに起因する精神的不安や生活面の問題を軽減すべく担任を中心に学生一人一人に寄り添ったサポートを継続している。安全を守る学習環境づくりは元より学生および教職員全員の毎日の体温報告と少しでも不具合が生じた時の報告を徹底し、また教職員全員が情報を同時にシェアすることを心がけている。学習の遅れが生じることのないように教科講師と担任が連携して個別フォローを徹底する等は効果があったと思われる。
4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4.0	4-3 学生の学習および学校生活の情報を教職員が連携して共有することにより、学生一人一人の情報を把握することに努めているが、経済事情、またコロナ関連の理由で退学する学生が一定数いる。引き続き、就職以外の理由による退学者ゼロを目指す。	※今後の改善方策 就職率の向上のため、特定の業界以外でも、受入企業の開拓をさらに強化してまい。
4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3.0	4-4,5 就職担当者が卒業生および就職先とコミュニケーションを密に取り、動向の把握に努めているが、新型コロナウイルスの影響で定期的には実施していた全国YMCAのOB会や学校行事へ卒業生招待できなかったことが評価に表れている。 ※今後の改善方策 就職受入企業の開拓をさらに強化していく。	

(5) 学生支援		3.3	教務主任の下、各クラス担任を配置して学生一人一人の	3.5	5-1.2. ・コロナの影響を受けて広がったオンライン説明会や面接について学校が場所と人的サポートができる体制を強化し、学生が安心して臨めるよう努めている。また学校としてホテル学科と企業の連携で学内会社説明会や校内合同セミナーを可能な限り対面形式で実施した。多国籍の学生が学ぶ本校においては相手と直接対面でコミュニケーションできる環境は望ましく、就職内定率も例年通りの結果に繋がった。ビジネス学科も大阪船場ロータリークラブや企業との連携を広げて学内会社説明会の機会が増え、学生の就職に対するモチベーションも高くなった。
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.7	資質・適性・志望に合わせた学習、進学・就職指導を丁寧に行っている。学校法人内の高等学校・高等課程との連携によるキャリア教育、課外活動の機会が増えてきている。		
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3.7			
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.7	5-1.2 教務主任の下、キャリアカウンセラー資格を持ちホテル人事部にて採用・社員教育の経験を持つ進路指導担当者、各クラス担任を配置して、一人ひとりの志望・能力・資質に合せて進路指導している。		
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3.0			
5-5	課外活動に対する支援体制はあるか	3.3	5-3.6 自宅外通学や留学生が多いため、生活面・経済面等全般的に支援体制の整備に心がけている。		
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3.7	(例) 各種奨学金…ボランティア奨学金、特待生奨学金、大阪YMCA国際奨学金、生活支援(学生寮)		
5-7	保護者と適切に連携しているか	3.7	5-7 必要に応じて保護者と適切に連絡を取り、学生指導を行っている。		
5-8	卒業生への支援体制はあるか	3.0			
5-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3.0			
5-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか	3.0			
5-11	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	2.7			
(6) 教育環境		3.4	「6-1 設置基準に基づき、快適に学習に専念できるスペースと施設・設備を確保、それらの整備状況を常に把握し、使用計画、使用案内を行っている。機器・備品については、現代社会に求められる最新の情報機器を備え、教育効果を上げている。	3.0	6-2. 大阪YMCAグローバル推進室が担当したGlobal Youth Conferenceにおいてビジネス学科の学生がインターンシップを経験した。英語コミュニケーション能力を発揮すると共にスタッフと協働しながらICT機器の活用能力やプレゼンテーション能力を実地体験する機会となった。 6-2. コロナの状況を鑑みて安全を優先しながらホテル学科はホテルを訪問して現場見学と講習を受ける機会を確保した。コロナ禍におけるホテル側の万全の対策やサービスの工夫を学ぶことができた。 6-3 ・現在の校舎における施設・設備面での防災対策には制限があるが、年2回の防災訓練実施により、災害時の連絡対応やスタッフ体制は明確に整備されている。館内備蓄品の増量や管理方法について、更なる改善を検討してほしい。 ※課題 教育ICT化に対応し、各教室内のインターネット環境をさらに強化できるとよい。
6-1	施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3.0			
6-2	学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3.7	6-2 外部関係機関との連携により学外実習やインターンシップに積極的に取り組み、就職実績にも繋がっている。 6-3 大阪YMCA全体の「安全管理ガイドライン」に基づいて作成した本校の防災マニュアルに従った要員配置と役割明確化により、法令に基づいた防災訓練を行う。火災対応に加え地震津波対応訓練も実施している。要員の異動による変更は毎年確認し、責任を明確にしている。 ※課題 安全・防災には十分な対策を取っているが、館内備蓄食料品の増量や管理方法について、更なる改善に努める必要がある。		
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3.7			
(7) 学生の受入れ募集		3.8	7-1 広報担当者の交代により、さらにWEB広報、国内の募集活動に注力した。	4.0	7-2. 7-3 就職内定者の速報や資格取得情報を積極的にFacebookで発信すると同時に、学内掲示を整備し、常に最新情報がオープンキャンパス参加者やその他の来校者の目に留まるよう工夫している。 7-2 オンライン説明会の導入により、遠方の学校から安心して説明会に参加できるとのフィードバックをいただいている。 7-4 学生納付金についても、理事会・評議員会等で丁寧に協議されており、他校と比較しても低めの設定となっている。 ※今後の改善方策 学生の9割が留学生である専門課程では、コロナの影響で国内留学生数が減少したことにより、入学する留学生数も減少した。2024年から2025年にはコロナ前の学生数に戻る見込みであり、現在は学生数に見合ったスタッフ体制とクラス編成を行う。学生募集は日本語学校訪問を継続し、日本人募集を視野に入れた広報活動に注力する。LINEの効果的活用を開発する。海外提携校の募集も継続する。
7-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組みが行われているか	3.3			
7-2	学生募集活動は、適正に行われているか	4.0	7-2,3,4 学生募集活動については、内容・手法において公正かつ適正であり、必要な学校情報は入学案内書・WEB等にて公開されている。本校入学前の在籍学校へは、在学中の学校生活の様子や企業インターンシップでの活動状況、就職内定状況等を丁寧に報告している。		
7-3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4.0	7-4 理事会・評議員会において、各課程・学科における入学金、授業料、実習費等の学納金が、学生人数、教育内容、教育環境に照らし妥当なものであるかどうかの検討を経て、決定している。 ※今後の改善方策 引き続き日本人学生の募集を強化し、更なるダイバーシティ環境を整えていく。		
7-4	学生生徒納付金は妥当なものとなっているか	4.0			
(8) 財務		3.0	8-1 統括本部、財務と学校事業本部が連携し、学校の財務基盤について中期計画を立て、執行状況に関しては半期ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。	3.0	8-1 中期事業計画と中期財務計画に従い、適正に予算管理が行われている。安定した財務基盤の面からも、学生募集と退学者数の軽減に努めるべきである。 8-3 財務情報はすべてWEBで公開されている。 ※今後の改善方策 安定した収入基盤確立、また多文化理解教育のために、引き続き国内外の学生募集に努める。
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2.7			
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	2.7	新型コロナウイルスの影響で海外からの留学生が入国出来ず入学者が減少している。この後数年は影響を受けることが想定されるため、財務基盤を安定させる必要がある。 8-2 収支予算は中期計画、年度計画に基づいて執行し、理事会・評議員会でチェック、予算の問題点や今後の動向について業務組織に対する指摘が行われる。		
8-3	財務情報公開の体制整備はできているか	3.7	8-3 学校評価公開にあたり、財務情報の公開も行っている。 ※今後の改善方策 安定した収入基盤確立、また多文化理解教育のために、引き続き多国籍の学生募集に努めつつ、日本人をはじめとした国内在住者の募集も強化する。		

(9) 法令等の遵守		3.6	9-1 本校では、学校事業本部、統括本部のそれぞれが法律の専門家を顧問として配置し、新制度や規則の制定、各種届出などの際に多角的なチェックを行うなど、法令遵守体制を構築するとともに、運用が適切であるかどうかを検証している。	4.0	9-1 統括本部に法令・会計・労務の専門家を配置しており、学校情報開示をはじめとして全ての項目は適切に管理されている。引き続き、運営・改善に努めて欲しい。 ・毎年、全教職員を対象とした安全と人権に関する研修を年2回実施しており、法律などの専門家から指導を受けるなどYMCAの特性を活かした丁寧な研修内容は評価できる。
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4.0			
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.7	9-2 2005年以来、大阪YMCAが組織全体で定めた個人情報保護ガイドラインにもとづき、学校に必要な個人情報の保護を、学校事業本部主導のもとに運用し、毎年の講師会において常勤者・非常勤者ともにそのルールについて注意喚起を行い、個人情報の保護に努めている。		9-2 個人情報については、ICT推進室で厳しい情報管理が行われている。個人情報の持ち出しも禁止されており、情報管理は適切である。 ・継続してよい評価となっているので、引き続き法令順守に努めていただきたい。
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3.0	9-3 全国YMCA専門学校グループとして2005年から独自の自己点検・自己評価を行ってきた。2008年度から実施と公表の義務化にあわせ、積極的に公開している。		
9-4	自己評価結果を公開しているか	3.7	※今後の改善方策 今後第三者機関の意見を取り入れることが課題。		※今後の改善方策 今後第三者機関の意見を取り入れることが課題。
(10) 社会貢献・地域貢献		3.7	10-1,2 本校では、YMCAの特色を活かし、多くの社会活動に取り組んでいる。学校行事としてのボランティア活動はもとより、YMCA全体行事として、また土佐堀地域活動委員会との連携、YMCAのサポートクラブであるワイズメンズクラブとの連携、大阪市や西区役所との連携による数々の社会活動を実施している。	4.0	10-1. 国際ビジネス学科では数年に亘り授業の一貫としてSDGsに取り組み、Social Enterpriseの理論と実践を身につけると同時に社会貢献に役立っている。学生の自発性を尊重しながら、今後とも継続していただきたい。国際ホテル学科では関西のホテル各社がSDGsとLGBTQに対してどのように取り組んでいるかを業界紙やワールドワークを通して研究し学内でプレゼンテーションを行った。また学生たちが取り組めるSDGsやLGBTQについて考察した。
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4			
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	地域の視覚障害支援団体「クローバー」に対する支援は20数年を越え、毎年多くの学生生がボランティア登録し、活動している。		YMCAの特性上、もともと充実していると評価する。もともと社会貢献および地域貢献をすることを目的として設立された団体で、特に青少年育成の分野においての貢献が優れている。学生達もよく理解し、世代や国籍の違い人々、障害のある人々との関わりの中で成長し人物形成に役立っている。今後、大阪・関西万国博覧会に向けて、より広い地域での活動支援を期待する。 ・大専各の中学生を対象とした出前授業の実施は、中学生がキャリアを考える一助となり、教育的な価値も高い活動であると評価できる。
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3	10-3 本校別科にて一般を対象として実施している。大阪府専修学校各種学校連合会と連携し、大阪府内の中学生を対象に「職業理解・職業体験」を目的とした「出前授業」を実施している。 ※今後の改善方策 大阪・関西万博開催に向けて、より広域範囲での支援活動を進める。		
(11) 国際交流(必要に応じて)※		4.0	11-1 1969年の日本語学校開設以来、海外のYMCAや教育機関との関係を構築しノウハウを積み重ね、ルートと体制を整備しており、日常の学校生活の中で、多文化共生・多様性の理解が促進される環境が整っている。	4.0	・留学生の在留資格管理は変わらず適正である。 多様な留学生の募集に取り組んでおり、より様々な宗教・国民性等、多様な背景を持つグループが増える傾向にある。個々の学生に目を配り、小さな変化も教職員で共有しながらきめ細かな生活指導に取り組んでいる。
11-1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4.0			
11-2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続等がとられているか	4.0	11-2 入国管理局と学校単独での情報共有だけではなく、日本語教育振興協会および大阪府専修学校各種学校連合会等の主催する地区全体の学習会や懇談会を実施し、適切な手続を取っている。		・留学生の在留資格指導は適正であり、就職内定後の「技術・人文知識・国際業務」ビザ申請手続きに関する企業人事からの信頼も厚く、企業と連携しながら卒業後の留学生キャリア支援を行なっていることは大きな強みである。
11-3	留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4.0	法人内の日本語教育機関で得られる新たな在留管理の情報を逐次確認しながら、引き続き指導に努める。		・法人内の日本語教育機関で得られる新たな在留管理の情報を逐次確認しながら、在留管理の徹底に努めていることは、留学生を受け入れる専門学校としては今後益々重要視される点であるので、継続して努力いただきたい。
11-4	学修成果が国内外で評価される取り組みを行っているか	4.0	11-3 生活指導者を置き、また英語、中国語、韓国語の堪能な職員を配置しており、元留学生3名の外国人教職員を含めて留学生の教育とサポートを担っている。 11-4 全国専門学校の英語スピーチコンテストでは、毎年本校留学生が上位入賞を果たしており、英語・日本語・母国語のトライリンガルとして就職内定先・進学先等から評価されている。 ※今後の改善方策 グローバル人材育成のため、さらに多様な留学生の募集に取り組んでおり、様々な宗教・国民性等、多様な背景を持つグループに対するきめ細かな生活指導に取り組む。		※今後の改善方策 グローバル人材育成のため、多様な学生の募集に取り組む、より様々な宗教・国民性等、多様な背景を持つグループに対するきめ細かな生活指導に取り組む。
全体平均		3.6		3.6	